

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第191期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 昌己
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 昌己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第190期 第1四半期連結 累計期間	第191期 第1四半期連結 累計期間	第190期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(千円)	1,333,663	1,428,972	5,512,924
経常利益(千円)	47,257	129,915	108,128
四半期(当期)純利益(千円)	46,905	120,471	89,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,961	253,796	145,002
純資産額(千円)	9,278,814	9,634,359	9,380,578
総資産額(千円)	22,974,688	23,241,657	23,493,575
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.15	8.10	6.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.3	41.4	39.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取り組み、営業活動ではイベントの実施や沿線市町・同業他社等と連携した積極的な誘客活動を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,428百万円、前年同期に比べ7.1%増加いたしました。営業利益は前年同期比147.5%増の136百万円、経常利益は前年同期比174.9%増の129百万円、四半期純利益は前年同期比156.8%増の120百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、「わくわく鉄道フェスタ」や関係団体等と協力したハイキングを開催するなど積極的な旅客誘致策を実施し、また、今年春のダイヤ改正で急行列車を増発するなどお客様の利便性向上に努めました。

観光シーズン中は天候にも恵まれ、秩父羊山公園の芝桜をはじめ長瀬・秩父地域への定期外旅客の入込が伸びたことにより、前年同期に比べて旅客収入は増加いたしました。

貨物部門におきましては、安定したセメント需要が継続し、前年同期に比べ輸送量が増え貨物収入は増加いたしました。

一方、営業費用は、電気料金値上げの影響等により前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、営業収益は前年同期比11.3%増の931百万円、営業利益は51百万円となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	1,482	1,505	1.6
	定期外	"	713	695	2.6
	計	"	2,195	2,201	0.2
貨物トン数		千トン	590	449	31.4
旅客収入	定期	百万円	207	211	1.8
	定期外	"	305	296	3.1
	計	"	513	508	1.1
貨物収入		"	349	266	31.0

[不動産事業]

不動産事業におきましては、賃貸物件の入居キャンペーンによる入居率の向上を推進した他、仲介業にも注力し成約件数が伸びました。しかしながら、分譲地販売が振るわず営業収益は前年同期比7.2%減の120百万円、営業利益は72百万円となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、天候に恵まれたことに加え、各施設で工夫を凝らした企画を立案した他、県内外での広告宣伝活動や旅行者への積極的な営業を実施いたしました。その結果、営業収益は前年同期比26.9%増の79百万円、営業利益は0百万円となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、営業収益は前年同期比4.5%減の107百万円、営業利益は5百万円となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は前年同期比1.6%増の302百万円、営業利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結累計期間末における財政状態について、総資産は、流動資産のその他に含まれる鉄道事業の補助金・工事負担金の未収金の減少等により、前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、23,241百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が149百万円減少の他、流動負債のその他に含まれる設備投資未払金等の支払いにより前連結会計年度末に比べ505百万円減少し13,607百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、9,634百万円となり自己資本比率は41.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,632,000	14,632	同上
単元未満株式	普通株式 238,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,632	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	130,000	-	130,000	0.87
計	-	130,000	-	130,000	0.87

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は、130,583株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,923	643,211
受取手形及び売掛金	351,168	455,392
分譲土地建物	311,146	311,146
商品及び製品	32,253	31,952
原材料及び貯蔵品	87,133	110,554
その他	400,404	128,786
貸倒引当金	5,253	2,386
流動資産合計	2,052,776	1,678,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,385,797	13,386,410
減価償却累計額	8,867,863	8,914,912
建物及び構築物(純額)	4,517,934	4,471,497
機械装置及び運搬具	5,078,559	5,078,559
減価償却累計額	4,439,364	4,475,017
機械装置及び運搬具(純額)	639,195	603,542
土地	15,595,262	15,595,262
その他	639,425	642,815
減価償却累計額	580,456	584,247
その他(純額)	58,969	58,568
有形固定資産合計	20,811,361	20,728,870
無形固定資産	33,682	31,808
投資その他の資産		
投資有価証券	555,064	761,759
繰延税金資産	1,728	1,676
その他	55,938	57,663
貸倒引当金	16,978	18,777
投資その他の資産合計	595,754	802,322
固定資産合計	21,440,798	21,563,000
資産合計	23,493,575	23,241,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,276	141,813
短期借入金	1,161,498	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,348,195	1,335,353
未払法人税等	20,597	10,369
未払消費税等	32,931	49,224
繰延税金負債	180	183
賞与引当金	194,398	108,163
その他	1,253,091	873,922
流動負債合計	4,302,169	3,739,029
固定負債		
長期借入金	2,763,387	2,732,996
繰延税金負債	158,919	232,278
再評価に係る繰延税金負債	5,318,213	5,318,213
退職給付引当金	1,450,246	1,460,839
特別修繕引当金	20,800	26,000
長期預り金	99,259	97,939
固定負債合計	9,810,826	9,868,268
負債合計	14,112,996	13,607,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,991	21,991
利益剰余金	969,935	849,464
自己株式	28,265	28,279
株主資本合計	226,209	105,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,332	429,626
土地再評価差額金	9,299,294	9,299,294
その他の包括利益累計額合計	9,595,626	9,728,920
少数株主持分	11,160	11,191
純資産合計	9,380,578	9,634,359
負債純資産合計	23,493,575	23,241,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	1,333,663	1,428,972
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	954,117	947,256
販売費及び一般管理費	324,302	344,996
営業費合計	1,278,420	1,292,253
営業利益	55,243	136,719
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	4,728	4,775
物品売却益	-	1,489
土地物件貸付料	1,508	1,262
助成金収入	2,548	520
その他	5,860	5,689
営業外収益合計	14,650	13,741
営業外費用		
支払利息	21,243	18,927
その他	1,393	1,618
営業外費用合計	22,636	20,545
経常利益	47,257	129,915
特別利益		
工事負担金等受入額	-	34,040
補助金受入額	200	-
特別利益合計	200	34,040
特別損失		
固定資産圧縮損	200	34,040
固定資産除却及び撤去費	36	-
特別損失合計	236	34,040
税金等調整前四半期純利益	47,221	129,915
法人税、住民税及び事業税	300	9,381
法人税等調整額	38	74
法人税等合計	338	9,456
少数株主損益調整前四半期純利益	46,882	120,459
少数株主損失()	23	11
四半期純利益	46,905	120,471

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,882	120,459
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,920	133,336
その他の包括利益合計	3,920	133,336
四半期包括利益	42,961	253,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,985	253,765
少数株主に係る四半期包括利益	23	30

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」にて区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」は、「営業外収益」の総額の100分の20以下が継続しており、重要性がないため、当第1四半期連結累計期間において、「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」にて区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」1,872千円(当第1四半期連結累計期間1,067千円)は、「その他」5,860千円の中に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	91,396千円	88,713千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	834,584	128,016	62,304	112,491	1,137,396	196,267	1,333,663	-	1,333,663
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	1,921	1,656	173	-	3,751	101,262	105,013	105,013	-
計	836,506	129,672	62,478	112,491	1,141,148	297,529	1,438,677	105,013	1,333,663
セグメント 利益又は損 失()	10,480	70,210	7,565	43	52,207	1,780	50,426	4,817	55,243

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整4,817千円には、固定資産未実現損益の消去額223千円、セグメント間取引消去4,593千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益 外部顧客 への営業 収益	928,746	118,659	79,022	107,376	1,233,804	195,167	1,428,972	-	1,428,972
セグメント 間内部営業 収益又は振 替高	2,561	1,656	243	-	4,460	107,004	111,464	111,464	-
計	931,308	120,315	79,265	107,376	1,238,265	302,171	1,540,437	111,464	1,428,972
セグメント 利益	51,218	72,944	700	5,981	130,845	3,361	134,206	2,512	136,719

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整2,512千円には、固定資産未実現損益の消去額244千円、セグメント間取引消去2,267千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円15銭	8円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,905	120,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,905	120,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,871	14,869

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

秩父鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。